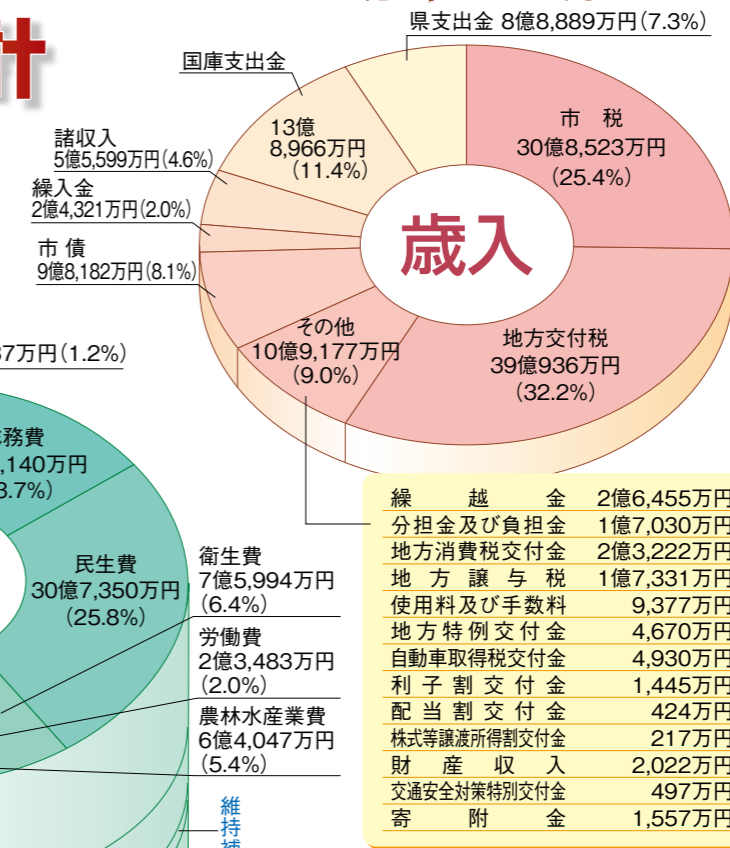


平成21年度の決算状況

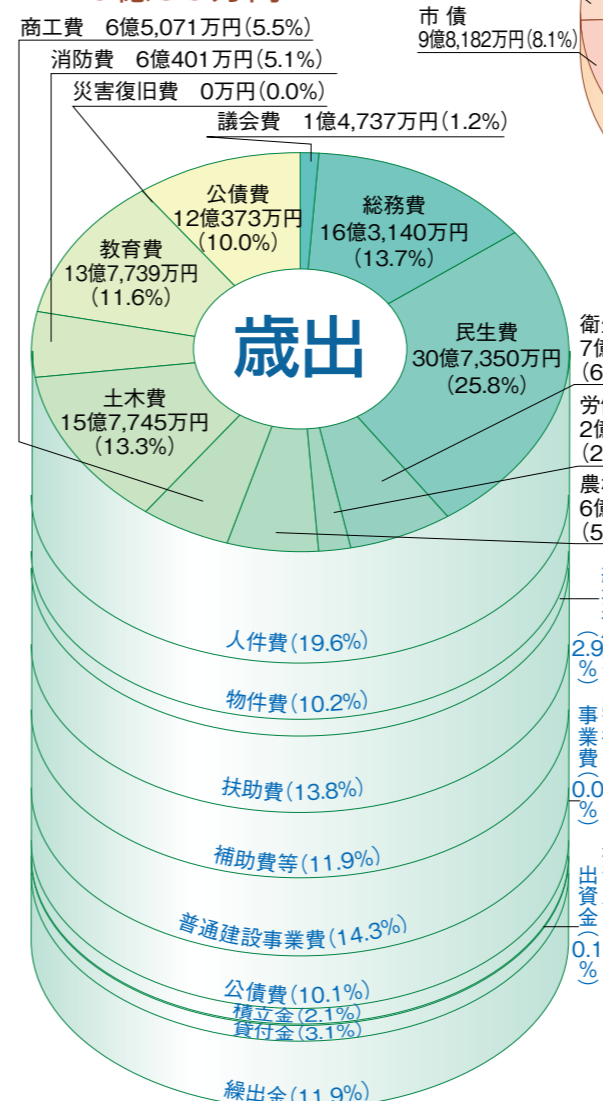
市では年2回、市の財政状況を公表しています。今回は、平成21年度の一般会計・特別会計の決算状況をお知らせします。

歳入総額 121億4,593万円

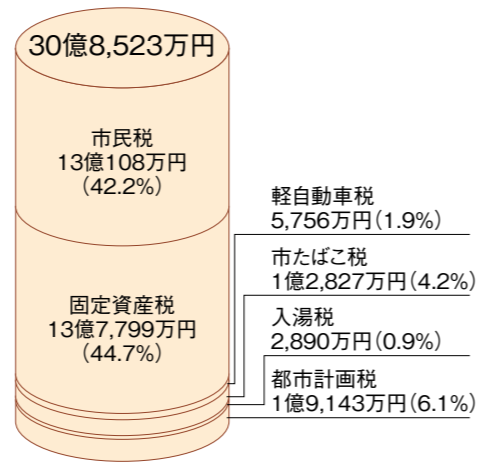


一般会計

歳出総額 119億80万円



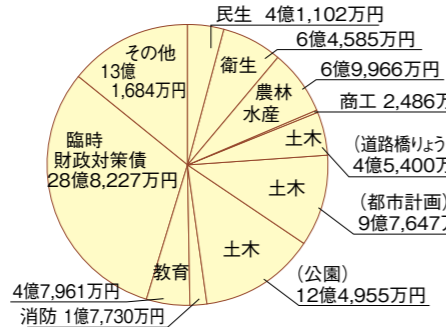
市税の収入状況



市債残高の状況

一般会計	93億1,743万円
特別会計	2億5,262万円
下水道事業	60億5,262万円
簡易水道事業	2億1,366万円
農業集落排水事業	14億6,485万円
市有林造成事業	4,884万円
合計	170億5,004万円

一般会計 合計93億1,743万円 目的別市債残高



特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き
育英資金	3,935万円	3,662万円	273万円
下水道事業	11億9,894万円	11億9,532万円	362万円
農業集落排水事業	2億7,971万円	2億7,419万円	552万円
簡易水道事業	1億6,434万円	1億6,434万円	
国民健康保険	25億8,377万円	24億7,790万円	1億587万円
老人保健	1,118万円	617万円	501万円
後期高齢者医療	3億1,384万円	3億1,216万円	168万円
介護保険(保険事業勘定)	24億4,333万円	23億9,982万円	4,351万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	1,113万円	1,113万円	
市有林造成事業	5,966万円	5,925万円	41万円

市有財産の状況

(平成22年3月31日現在)

建物	14万7,748㎡
土地	2,255万8,423㎡
立木	23万4,770㎡
基金	
現金・預金等	24億3,527万円
うち財政調整基金	13億9,617万円
うちその他の基金	10億3,910万円
土地	3,262㎡
有価証券	3億1,400万円
出資金	3億8,210万円
債権	1億9,297万円

指標でみる財政事情

	経常収支比率	公債費負担比率	財政力指数
21年度勝山市(速報値)	99.9%	13.4%	0.50
20年度勝山市	99.6%	13.9%	0.51

財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
勝山市(速報値)	—	—	11.5%	103.8%
早期健全化基準	14.08%	19.08%	25.0%	350.0%

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」に基づき、上記指標を算定しました。この指標は、地方公共団体の「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や一部事務組合等も併せた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況を明らかにしようとするものです。勝山市はいずれの項目においても、早期健全化基準を大きく下回り、健全であるといえます。(詳しくは、市のホームページをご覧ください)

字が標準財政規模に占める割合。
【実質公債費比率】一般会計等が負担する市債等の償還金が標準財政規模に占める割合。
 別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンのほか子どものローンを親が肩代わりして返済している場合、その返済金の合計が、親の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。
【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。
 別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンの残高、子どものローンの残高(親が肩代わりして返済する額)、家族の将来の冠婚葬祭などに係る経費の総額から、それに充てることができる財源(貯金など)を差し引いた額が、その年の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

総括

平成21年度勝山市一般会計決算は、歳入が121億4,593万円、歳出が119億8,000万円となり、歳入で3.2%の増、歳出で3.5%の増(前年度比以下同じ)となりました。歳入歳出の差引きのうち翌年度へ繰り越さなければならぬ財源52,277万円を引いた1億9,286万円が実質的な黒字となっています。

歳入
 市税は、法人市民税が前年度に引き続き長引く経済不況の影響を受け大幅な減額、固定資産税も評価替えによる影響により減額となり、総額が30億8,523万円(2億6,599万円、6.3%の減)となりました。自主財源は、44億4,884万円(自主財源比率は36.6%(5.3%の減)となりました。

地方交付税は、普通交付税が地域雇用創出推進費の創設や市税などの減収見込みに呼応し増額、特別交付税も大雪による除排雪経費の増加により増額となり、総額で39億9,336万円(2億6,993万円、7.4%の増)となりました。

歳出

主な特定財源では、国庫支出金が国の経済対策による各種地域活性化臨時交付金が合わせて4億9,788万円交付されたことなどにより大幅な増額、県支出金においても、国の雇用対策による緊急雇用創出臨時特別基金事業補助金などにより大幅な増額となりました。

市債においては、臨時財政対策債の増額のほか、前年度から継続事業として取り組んだ市役所庁舎耐震補強工事や同報系防災行政無線整備工事による防災対策事業債などの増額により、総額9億8,182万円(3億4,322万円、53.7%の増)となりました。

歳出
 総務費では、前年度実施された定額給付金給付事業が大幅な減額となり、総額16億3,140万円(5億1,239万円、23.9%の減)となりました。

衛生費では、大野・勝山地区広域行政事務組合への負担金が廃棄物処理施設建設事業債の償還ピークを迎えたため大幅な増額、また、経済対策事業として取り組んだエコ環境事業補助金などの影響により、総額7億5,994万円(1億8,002万円、31.1%の増)となりました。

商工費では、前年度末から実施した、かつやまとくとく商品券発行事業、はたや記念館ゆめおく勝山の開館による管理運営費などにより、総額6億5,071万円(1億6,605万円、34.3%の増)となりました。

消防費では、市役所庁舎耐震補強工事や同報系防災行政無線整備工事による防災対策事業などにより、総額6億4,011万円(1億8,551万円、44.3%の増)となりました。

平成21年度末の財政調整基金残高は、市税が大幅な減額となりましたが、地方交付税の増額や国の経済対策事業などを積極的に活用した結果、総額13億9,617万円(28,855万円、0.2%の減)となり、ほぼ前年度残高を維持することができました。